# 特別企画

2021年4月22日

【有効回答9,812社】

## 第15回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

### ◇調査結果のポイント◇

- ・中小企業の「廃業検討率」、前月比1.1ポイント悪化の7.8%
- ・宿泊業の64.1%、コロナ前と比べて売上高5割以上減
- ・2022年4月の新卒採用、中小企業の32.1%が「増やす」
- ・「資本性劣後ローン」、中小企業の17.5%が「提案を受けた」
- ・「事業再構築」、中小企業の44.3%が「実施、または検討」

おかげさまで129年



https://www.tsr-net.co.jp

**特別企画** | 2021年4月22日

#### 第15回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

~「廃業検討率」が大幅悪化、中小企業の17.5%が「資本性劣後ローン」の提案受けた~

問合先:情報本部 電 話:03(6910)3155

4月の中小企業の「廃業検討率」は7.8%で、改善傾向にあった3月(6.7%)から1.1ポイント悪化した。新型コロナウイルス感染拡大で、4月23日にも東京、大阪、兵庫、京都の4都府県に3度目の緊急事態宣言の発令手続きが見込まれるが、「まん延防止等重点措置」が実施されるなかでも企業心理は大幅に冷え込んでいることがわかった。

今年3月の売上高がコロナ禍前(2019年3月)と比べ、「落ち込んだ」企業は66.8%に達する。 宿泊業は、売上高が「半減以下」の企業は64.1%に達し、長引く旅行や出張の自粛、インバウン ド消失の影響が経営を直撃している。

金融支援の副作用である「過剰債務」解消が中小企業の課題に浮上しているが、金融検査上、自己資本とみなされる「資本性劣後ローン」の金融機関からの提案は、大企業の6.7%、中小企業の17.5%が受けている。金融機関では、地方銀行や信用金庫が多かった。各地の地域金融機関が、コロナ禍に苦しむ中小企業の経営改善に積極的に取り組む姿が浮かび上がる。

4月15日に「事業再構築補助金」の申請受付が開始されたが、事業再構築を「実施、または検討」しているのは、大企業で39.8%、中小企業で44.3%だった。コロナ禍の先行きは不透明だが、多くの企業がポストコロナを見据えて進んでいる。

※ 2021年4月1日~4月12日にインターネットによるアンケート調査を実施、有効回答9,812社を集計、分析した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。



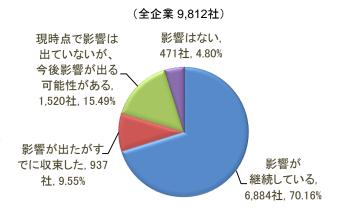
#### Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか? (択一回答)

#### 「影響が継続」が7割超

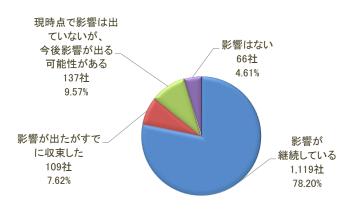
最多は「影響が継続している」で70.1% (9,812 社中、6,884社)。一方、「影響が出たがすでに収 束した」は9.5% (937社) だった。

規模別では、「影響が継続している」は大企業で78.2%(1,431社中、1,119社)に対し、中小企業は68.7%(8,381社中、5,765社)だった。

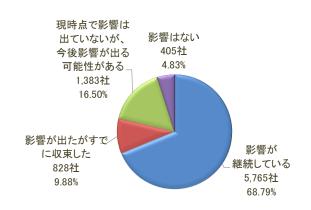
「影響はない」は大企業で4.6%(66社)、中小 企業で4.8%(405社)。



#### (資本金1億円以上 1,431社)



#### (資本金1億円未満 8,381社)



## Q2. 貴社の2021年3月の売上高は、前年同月(20年3月)を「100」とすると、どの程度でしたか? 「減収企業率」が約6割に

今年3月の売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」 と回答した企業のうち、6,046社から回答を得た。

「100以上」(増収)は、40.6%(2,459社)で、59.3%が前年割れ(減収)だった。

減収企業率(企業規模問わず)の2021年以降の推移は、1月70.4%、2月70.0%。3月は59.3%で2月から10ポイント以上改善した。ただ、前年3月はすでに新型コロナ感染拡大の影響が出始めており、外出自粛の要請などで業績悪化が加速していた。

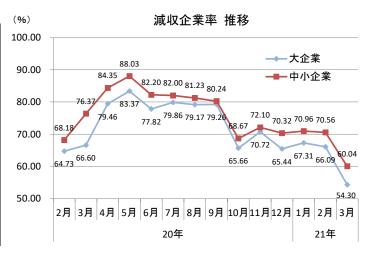
規模別でみると、大企業の「減収企業率」は54.3% (755社中、410社)なのに対し、中小企業は60.0% (5,291社中、3,177社)で5ポイント以上の差がついた。

中央値は全企業が96(2021年2月は90)、大企業が99(同93)、中小企業が95(同90)だった。

#### 3月の売上高(前年同月比)

## ()内は構成比

	中小	中小企業    大企業   全		大企業		<b>企業</b>
100以上	2,114社	(39.95%)	345社	(45.70%)	2,459社	(40.67%)
90~99	1,313社	(24.82%)	235社	(31.13%)	1,548社	(25.60%)
80~89	841社	(15.89%)	90社	(11.92%)	931社	(15.40%)
70~79	444社	(8.39%)	42社	(5.56%)	486社	(8.04%)
60~69	195社	(3.69%)	25社	(3.31%)	220社	(3.64%)
50~59	182社	(3.44%)	5社	(0.66%)	187社	(3.09%)
40~49	53社	(1.00%)	3社	(0.40%)	56社	(0.93%)
30~39	62社	(1.17%)	3社	(0.40%)	65社	(1.08%)
20~29	24社	(0.45%)	4社	(0.53%)	28社	(0.46%)
10~19	32社	(0.60%)	1社	(0.13%)	33社	(0.55%)
0~9	31社	(0.59%)	2社	(0.26%)	33社	(0.55%)
合計	5,291社	(100%)	755社	(100%)	6,046社	(100%)



#### 業種別「売上半減率」(前年同月比50以下)、「不動産業」や「建設業」も上位に

3月の売上高が前年同月と比べ半減 (50以下) した企業を業種別で分析した (業種45分類、回答母数20以上)。

「売上半減率」が最も高かったのは、 旅行や葬儀、結婚式場、劇場などを含む 「生活関連サービス業,娯楽業」の 24.3%(115社中、28社)だった。

以下、「宿泊業」の15.3%(39社中、6社)、「飲食業」の14.0%(57社中、8社)と続く。

また、「不動産業」は13.8%(108社中、15社)、「建設業」は11.2%(508社中、57社)だった。

コロナ禍の初期から影響が大きい一般 個人向け業種が、引き続き厳しい業況を 強いられている。また、当初は相対的に 影響が少なかった「BtoB」の業種も、時間の経過とともに影響が甚大になってい ることが浮き彫りになった。

2021年3月の売上高が前年比「半減」以下の業種(降順・上位15)

順位	名称	構成比	回答	母数
1	生活関連サービス業、娯楽業	24.35%	28	115
2	宿泊業	15.38%	6	39
3	飲食業	14.04%	8	57
4	不動産業	13.89%	15	108
5	学術研究、専門・技術サービス業	13.31%	35	263
6	建設業	11.22%	57	508
7	各種商品卸売業	11.11%	5	45
8	汎•生産•業務用機械器具製造業	9.07%	33	364
9	情報サービス・制作業	8.13%	27	332
10	繊維工業	8.11%	6	74
11	他のサービス業	7.29%	24	329
12	家具·装備品製造業	7.14%	3	42
13	電気機械器具製造業	6.22%	14	225
14	その他の製造業	6.17%	5	81
15	機械器具小売業	5.75%	5	87

#### Q3. 貴社の2021年3月の売上高は、コロナ禍前の一昨年(2019年)3月を「100」とすると、どの程 度でしたか?

#### 「宿泊業」の64.1%、売上高5割以上減

コロナ禍前の2019年3月と比較した場合の売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、 「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、5,935社から回答を得た。

「100以上」(増収)は33.1%(1,966社)で、約7割が減収だった。規模別では、大企業の 61.1% (737社中、451社)、中小企業の67.6% (5,198社中、3,518社)が減収だった。

業種別(業種45分類、回答母数20以上)では、「宿泊業」の64.1%(39社中、25社)が売上 高「50」以下だった。

#### 3月の売上高(2019年同月比)

#### ()内は構成比

<u> </u>							
	中小	中小企業    大企業    全		大企業		企業	
100以上	1,680社	(32.32%)	286社	(38.81%)	1,966社	(33.13%)	
90~99	1,071社	(20.60%)	181社	(24.56%)	1,252社	(21.10%)	
80~89	891社	(17.14%)	136社	(18.45%)	1,027社	(17.30%)	
70 <b>~</b> 79	603社	(11.60%)	56社	(7.60%)	659社	(11.10%)	
60~69	352社	(6.77%)	32社	(4.34%)	384社	(6.47%)	
50~59	253社	(4.87%)	16社	(2.17%)	269社	(4.53%)	
40~49	107社	(2.06%)	5社	(0.68%)	112社	(1.89%)	
30~39	91社	(1.75%)	8社	(1.09%)	99社	(1.67%)	
20~29	59社	(1.14%)	7社	(0.95%)	66社	(1.11%)	
10~19	52社	(1.00%)	6社	(0.81%)	58社	(0.98%)	
0~9	39社	(0.75%)	4社	(0.54%)	43社	(0.72%)	
合計	5,198社	(100%)	737社	(100%)	5,935社	(100%)	

#### 2021年3月の売上高が2019年比「半減」以下の業種(降順・上位10)

順位	名称	構成比	回答	母数
1	宿泊業	64.10%	25	39
2	生活関連サービス業、娯楽業	34.21%	39	114
3	飲食業	29.63%	16	54
4	各種商品卸売業	20.45%	9	44
5	学術研究, 専門・技術サービス業	18.68%	48	257
6	不動産業	16.82%	18	107
7	飲食料品小売業	13.89%	5	36
8	建設業	13.86%	69	498
9	汎・生産・業務用機械器具製造業	13.39%	49	366
10	家具·装備品製造業	12.50%	5	40

#### Q4. 新型コロナウイルスに関連した、国や自治体、金融機関の各種支援策は利用しましたか? (択一回答)

#### 「利用した」、中小企業で約65%

「利用した」は59.8% (9,812社中、5,869社) だった。「今後利用する可能性がある」は5.4% (534社) で、合計65.2%の企業が利用について言 及している。

規模別では、大企業の「利用した」は33.6% (1,431社中、482社) なのに対して、中小企業で は64.2% (8,381社中、5,387社) に上った。

「今後利用する可能性がある」は大企業が4.8% (69社)、中小企業が5.5%(465社)だった。

#### (全企業 9.812社)



#### (資本金1億円以上 1,431社)

#### 利用した 482計 利用予定はない 33.68% 880社 61.50% 今後利用する 可能性がある 69社 4.82%

#### (資本金1億円未満 8,381社)



#### 資金繰り支援策を利用した業種 「道路旅客運送業」と「飲食店」が9割超え

資金繰り支援策を「利用した」と回答 した企業を業種別で分析した(業種中分 類、回答母数20以上)。

最も利用率が高かったのは、「道路旅客運送業」の92.5% (27社中、25社) だった。「飲食店」は91.5% (71社中、65社)で、2業種が9割を超えた。

以下、「非鉄金属製造業」の88.8% (45社中、40社)、「その他の生活関連 サービス業」の87.5% (56社中、49社)、 「宿泊業」の85.7% (49社中、42社)、 「自動車整備業」の85.7% (42社中、36 社)と続く。

一般個人を対象とした業種に加え、「非鉄金属製造業」や「印刷・同関連業」など、「BtoB」が中心の業種でも高い利用率となっている。新型コロナによる影響が多面的に広がっていることを物語っている。

「利用した」と回答した企業の業種(降順・上位15業種)

順位	業種	構成比	回答数	母数
1	道路旅客運送業	92.59%	25	27
2	飲食店	91.55%	65	71
3	非鉄金属製造業	88.89%	40	45
4	その他の生活関連サービス業	87.50%	49	56
5	宿泊業	85.71%	42	49
5	自動車整備業	85.71%	36	42
7	印刷•同関連業	84.89%	118	139
8	織物・衣服・身の回り品小売業	82.14%	23	28
9	家具·装備品製造業	79.55%	35	44
10	生産用機械器具製造業	77.00%	231	300
11	金属製品製造業	76.97%	254	330
12	繊維工業	76.60%	72	94
13	洗濯·理容·美容·浴場業	75.76%	25	33
14	木材·木製品製造業	75.41%	46	61
15	鉄鋼業	75.31%	61	81

#### Q5.Q4で「利用した」と回答いただいた方に伺います。どんな支援策を利用しましたか? (複数回答)

#### 最多は民間の「ゼロゼロ融資」

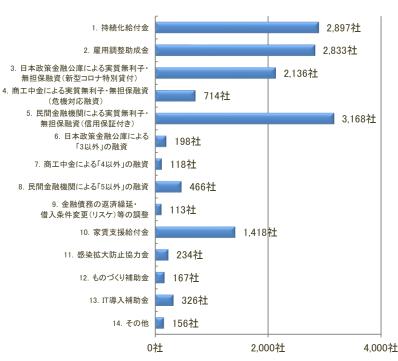
Q4で国や自治体、金融機関の資金繰り支援策を「利用した」と回答した企業に内容を聞いた。5,809社から回答を得た。

最も多かったのは「民間金融機関の 実質無利子・無担保融資(信用保証付き)」で54.5%(3,168社)だった。 以下、「持続化給付金」の49.8% (2,897社)、「雇用調整助成金」の 48.7%(2,833社)、「日本政策金融公 庫による実質無利子・無担保融資(新型コロナウイルス感染症特別貸付)」 10. 家質支援給付金 10. 家 10

コロナ禍での企業の資金繰りを政府 系、民間金融機関(信用保証付き)の 融資が支えている。今後は、返済や利 払いなど債務履行に向けた取り組みが 金融機関、企業の双方で重要になりそ うだ。

「家賃支援給付金」の利用は24.4% (1,418社) だった。

#### (全企業 5,809社)



Q6.来年(2022年)4月入社の新卒者の採用予定のご意向は以下のうちどれですか?今年4月の入 社実績と比較してご回答ください。(択一回答)

#### 中小企業の32.1%が「今年より増やす」

新卒を採用している2,971社から回答を得た。

最多は「今年と同数程度を予定」の59.3% (1,763社) だった。また、「今年より増やす予定は」29.9% (889社)、「今年より減らす予定」は10.7% (319社)。

規模別では、「今年より増やす予定」は大企業で23.6%(771社中、182社)、中小企業で32.1%(2,200社中、707社)。「今年より減らす予定」は、大企業で10.3%(80社)、中小企業で10.8%(239社)だった。

()内は構成比
---------

	中小:	企業	大企	業	全企	業
今年と同数程度を予定	1,254社	(57.00%)	509社	(66.02%)	1,763社	(59.34%)
今年より増やす予定	707社	(32.14%)	182社	(23.61%)	889社	(29.92%)
今年より減らす予定	239社	(10.86%)	80社	(10.38%)	319社	(10.74%)
合計	2,200社	(100.00%)	771社	(100.00%)	2,971社	(100.00%)

## Q7.コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」(すべての事業を閉鎖)を検討する可能性はありますか?(択一回答)

#### 中小の「廃業検討率」、前月比1.1ポイント悪化

廃業を検討する可能性が「ある」は6.8%(8,887社中、610社)、「ない」は93.1%(8,277社)だった。「ある」は前月より0.9ポイント悪化した。

規模別では、大企業で「ある」と回答した企業は1.4% (1,319社中、19社) にとどまるのに対し、中小企業では7.8% (7,568社中、591社) だった。前月より、それぞれ0.5ポイント、1.0ポイント悪化した。

「廃業検討率」推移





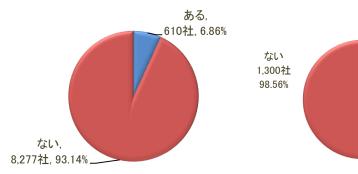
#### (資本金1億円以上 1,319社)

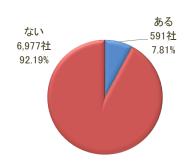
ある

19社

1.44%

(資本金1億円未満 7,568社)





#### 業種別 4業種が3割超え

廃業を検討する可能性が「ある」と回答 した企業を業種別で分析した(業種中分類、 回答母数20以上)。

構成比が最も高かったのは、「その他の生活関連サービス業」の36.7%(49社中、18社)だった。以下、「宿泊業」の32.3%(34社中、11社)、「飲食店」の30.3%(56社中、17社)、「道路旅客運送業」の30.0%(20社中、6社)と続く。

廃業検討の可能性「ある」業種別(降順・上位15業種)

12071712	711 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<u> </u>	717 12 /	
順位	業種	構成比	回答	母数
1	その他の生活関連サービス業	36.73%	18	49
2	宿泊業	32.35%	11	34
3	飲食店	30.36%	17	56
4	道路旅客運送業	30.00%	6	20
5	印刷•同関連業	18.18%	22	121
6	繊維・衣服等卸売業	16.67%	13	78
6	その他の教育、学習支援業	16.67%	4	24
8	専門サービス業	14.29%	33	231
9	織物・衣服・身の回り品小売業	13.04%	3	23
10	飲料・たばこ・飼料製造業	12.50%	6	48

### Q8.Q7で「廃業」を検討する可能性が「ある」と回答された方に伺います。検討するのは、いつ 頃ですか?

#### 「1年以内」は36.8%

Q7で「ある」と回答した企業610社から 回答を得た。

「1年以内」は36.8% (225社)だった。 大企業の「1年以内」は36.8% (19社中、 7社)、中小企業も36.8% (591社中、218 社)だった。

	中小企業	大企業	全企業
1カ月以内	7社 (1.18%)	0社 (0.00%)	7社 (1.15%)
2~3カ月	17社 (2.88%)	1社 (5.26%)	18社 (2.95%)
4~6カ月	71社 (12.01%)	3社 (15.79%)	74社 (12.13%)
7~12力月	123社 (20.81%)	3社(15.79%)	126社 (20.66%)
13~24力月	200社 (33.84%)	8社(42.11%)	208社 (34.10%)
25カ月以上	173社 (29.27%)	4社 (21.05%)	177社 (29.02%)
合計	591社 (100.00%)	19社(100.00%)	610社 (100.00%)

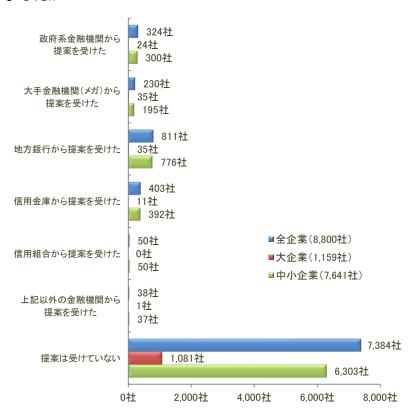
## Q9.政府は資本性劣後ローンによる資金繰り支援を打ち出しています。貴社は、コロナ後に金融機関から資本性劣後ローンの提案を受けましたか?

#### 提案を受けた中小企業、17.5%

コロナ禍での資本性劣後ローンの提 案状況を聞いた。

いずれかの金融機関から「提案を受けた」は、16.0% (8,800社中、1,416社)だった。規模別でみると、大企業で6.7% (1,159社中、78社)、中小企業で17.5% (7,641社中、1,338社)だった。金融機関は、中小企業への提案に積極的に動いているようだ。

中小企業が提案を受けた先として挙げた(複数回答)のは、最多は地方銀行だった。資本性劣後ローンの提案を受けた中小企業のうち、57.9%(1,338中、776社)を占めた。また、政府系金融機関は22.4%(300社)、信用金庫は29.2%(392社)、信用組合は3.7%(50社)だった。



Q10. 今後の事業再構築(新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編など)の意向は次の うちどれですか?(択一回答)

#### 4割以上が事業再構築を実施、検討

「コロナ禍以後、既に事業再構築を行っている」が10.8%(8,232社中、894社」、「今後1、2 年で大幅な事業再構築を行うことを考えている」が5.8%(481社)、「今後1、2年で部分的な事 業再構築を行うことを考えている」が27.0%(2,227社)で、合計43.7%が事業再構築を実施、 または検討している。

規模別では、大企業の39.8%(1,079社中、430社)、中小企業の44.3%(7,153社中、3,172 社)が事業再構築を実施、または検討している。

()内は構成比

	中小	企業	大:	企業	全1	企業
コロナ禍以後、既に事業再構築を行っている	726社	(10.15%)	168社	(15.57%)	894社	(10.86%)
今後1、2年で大幅な事業再構築を行うことを考えている	431社	(6.03%)	50社	(4.63%)	481社	(5.84%)
今後1、2年で部分的な事業再構築を行うことを考えている	2,015社	(28.17%)	212社	(19.65%)	2,227社	(27.05%)
今後2年以内に事業再構築の意向はない	3,981社	(55.65%)	649社	(60.15%)	4,630社	(56.24%)
合計	7,153社	(100.00%)	1,079社	(100.00%)	8,232社	(100.00%)

#### 「事業再構築の実施・検討率」 「飲食店」が約8割

「コロナ禍以後、既に事業再構築を 行っている」、「今後1、2年で大幅な事 業再構築を行うことを考えている」、

「今後1、2年で部分的な事業再構築を行 うことを考えている」と回答した企業を 業種別で分析した(業種中分類、回答母 数20以上)。

構成比が最も高かったのは、「飲食 店」の77.3%(53社中、41社)だった。 以下、「その他の生活関連サービス 業」の70.5%(51社中、36社)、「繊 維・衣服等卸売業」の67.1% (76社中、 51社) と続く。

「行っている、検討している」業種別 (降順・上位15業種)

順位	業種	構成比	回答数	母数
1	飲食店	77.36%	41	53
2	その他の生活関連サービス業	70.59%	36	51
3	繊維・衣服等卸売業	67.11%	51	76
4	織物・衣服・身の回り品小売業	65.38%	17	26
5	印刷•同関連業	64.75%	79	122
6	娯楽業	63.83%	30	47
7	専門サービス業	63.29%	131	207
8	映像•音声•文字情報制作業	63.04%	29	46
9	職業紹介・労働者派遣業	60.94%	39	64
10	宿泊業	60.61%	20	33

Q11.Q10で「コロナ禍以後、既に事業再構築を行っている」、「今後1、2年で大幅な事業再構築 を行うことを考えている」、「今後1、2年で部分的な事業再構築を行うことを考えている」と回 答された方に伺います。どのような事業再構築を行っている、または考えていますか?

デリバリー(宅配)業務の強化 (旅館,ホテル、資本金1億円以

毎外需要から国内需要を取り込 むよう方向転換を図った

人員整理、人員配置転換、本社 (建設機械販売、資本金1億円

サービス付き高齢者住宅に参入 (衣料品・肌着製造、資本金1 億円未満)

コロナ感染拡大防止の仕切り板。 オゾン装置等の販売

グループ会社の統廃合 (建設資材製造、資本金1億円 まだ考え始めたところ (佃煮製造、資本金1億円未

健康食品業界への参入 (茶類卸、資本金1億円未<u>満</u>) Q12. Q10で「コロナ禍以後、既に事業再構築を行っている」、「今後1、2年で大幅な事業再構築を行うことを考えている」、「今後1、2年で部分的な事業再構築を行うことを考えている」と回答された方に伺います。事業再構築に際して、どの程度の費用を見込んでいますか? (択一回答)

#### 「1億円以上」が15.6%

()内は構成比

最多は「100万円以上1,000万円未満」の33.0%(2,923社中、965社)だった。次いで、「1,000万円以上5,000万円未満」の32.0%(937社)。 「1億円以上」は15.6%

「1億円以上」は15.6% (456社)にのぼり、多額の費 用を見込んでいる企業も少な くないことがわかった。

						310111377020
	中小	・企業	大:	企業	全	企業
100万円未満	170社	(6.36%)	10社	(3.97%)	180社	(6.16%)
100万円以上1,000万円未満	927社	(34.71%)	38社	(15.08%)	965社	(33.01%)
1,000万円以上5,000万円未満	880社	(32.95%)	57社	(22.62%)	937社	(32.06%)
5,000万円以上1億円未満	340社	(12.73%)	45社	(17.86%)	385社	(13.17%)
1億円以上1億5,000万円未満	123社	(4.61%)	19社	(7.54%)	142社	(4.86%)
1億5,000万円以上2億円未満	63社	(2.36%)	13社	(5.16%)	76社	(2.60%)
2億円以上3億円未満	44社	(1.65%)	16社	(6.35%)	60社	(2.05%)
3億円以上	124社	(4.64%)	54社	(21.43%)	178社	(6.09%)
合計	2,671社	(100.00%)	252社	(100.00%)	2,923社	(100.00%)

Q13. Q10で「コロナ禍以後、既に事業再構築を行っている」、「今後1、2年で大幅な事業再構築を行うことを考えている」、「今後1、2年で部分的な事業再構築を行うことを考えている」と回答された方に伺います。事業再構築に際して、新たな事業が黒字化するまでにどの程度の期間を見込んでいますか?(択一回答)

#### 「すでに黒字化」4.6%

最多は「1年以上2年未満」の 32.7%(3,153社中、1,034社) だった。次いで、「2年以上3年 未満」の27.6%(871社)。

「すでに黒字化」は4.6% (145社)、「1年未満」は、 18.6% (588社) だった。

	中小企業		大企業		全企業	
半年未満	101社	(3.57%)	14社	(4.38%)	115社	(3.65%)
半年以上1年未満	431社	(15.21%)	42社	(13.13%)	473社	(15.00%)
1年以上2年未満	942社	(33.25%)	92社	(28.75%)	1,034社	(32.79%)
2年以上3年未満	791社	(27.92%)	80社	(25.00%)	871社	(27.62%)
3年以上4年未満	254社	(8.97%)	30社	(9.38%)	284社	(9.01%)
4年以上5年未満	93社	(3.28%)	15社	(4.69%)	108社	(3.43%)
5年以上	104社	(3.67%)	19社	(5.94%)	123社	(3.90%)
すでに黒字化している	117社	(4.13%)	28社	(8.75%)	145社	(4.60%)
合計	2,833社	(100.00%)	320社	(100.00%)	3,153社	(100.00%)



まん延防止等重点措置の対象地域は段階的に拡大され、10都府県となった。東京や大阪などは3度目の緊急事態宣言も現実味を帯びている。

今回の調査では、改善傾向にあった「廃業検討率」が大幅に悪化した。中小企業では前月比1.1ポイント悪化の7.8%に達した。コロナ禍が長期化するなか、度重なる時短要請や休業要請は企業の疲弊感を強め、「あきらめ型」の廃業や倒産を誘発しかねない。すでに「実質無利子・無担保融資」(受付終了)で資金を繋いだ企業のさらなる業況悪化は、問題になりつつある過剰債務を深刻化させかねない。また、返済の見通しが立たない追加融資は、廃業と倒産の垣根を近づけ、いわゆる「ハッピーリタイヤ」が叶わない企業を増大させる恐れもある。コロナ禍初期は緊急避難的な資金繰り支援も必要だったが、時間が経った今、政府や自治体、金融機関には、こうした点を見越した枠組みの構築も念頭にした継続的な支援が必要だ。

4月15日に「事業再構築補助金」の申請受付が開始されたが、事業再構築を「実施、または検討」している割合は中小企業で44.3%にのぼった。ただ、新たな事業の黒字化は「1年以上」との回答が7割以上を占め、その間の資金繰り支援も重要になる。また、複数の事業を展開する大企業と違い、中小企業の場合は単一事業のみのケースもあり、不採算事業の切り離しによる再建は難しい。金融機関を含めた伴走する支援者は、販路拡大や生産性の向上など、長期的な取り組みが必要になる。

私的整理ガイドラインや事業再生ADRなど、法的手続きに依らないものの、実効性のある再生スキームは長年かけて確立してきた。こうした制度の活用も今一度、検討する必要もある。